

令和4年度 播磨町水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本年度の給水業務状況は、給水装置数が前年比で178栓（1.1%）増の16,821栓、給水人口は79人（0.2%）増の34,806人となりました。

一方で、年間有収水量は30,968 m^3 （0.9%）減の3,504,923 m^3 となりました。減少の要因としては節水意識の向上と節水機器の普及が考えられますが、今後はさらに人口減少が見込まれており、水道事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

老朽管更新工事については、大中地区（第3工区）下水道工事に伴う配水管布設替工事のほか、町道大中二見線（第1-1工区）配水管布設替工事などを行いました。

また、新たな取組みとして設計施工一括発注方式により播磨町東本荘・新島地区基幹管路布設替工事を3箇年の事業として発注しました。これは民間の技術力を活用し工期の短縮を目指すもので、老朽化した基幹管路の早期更新と町内業者の参画による地元経済の活性化を図ります。

浄水場関連施設では、配水ポンプ盤内部品等取替工事、ろ過池改修工事（4号池）及び取水井浚渫清掃工事（1号・6号取水井）等を行いました。

経営状況（税抜）については、総収益が617,543,909円に対して総費用が511,994,929円で、当年度純利益105,548,980円を計上しました。

水道事業収益の主なものは、水道料金460,060,060円（74.5%）、長期前受金戻入[※注]82,728,512円（13.4%）、コロナ禍における原油価格や物価高騰に対する経済支援の一環として実施した水道料金の基本料金減免に要した経費等を補填する一般会計繰入金49,701,932円（8.0%）で、収益全体の95.9%を占めています。

一方、水道事業費用の主なものは、減価償却費190,931,104円（37.3%）、支払利息及び企業債取扱諸費14,734,808円（2.9%）、職員給与費52,160,912円（10.2%）、県水受水費55,403,203円（10.8%）、動力費44,423,240円（8.7%）で費用全体の69.9%を占めています。

以上の結果、供給単価は131.26円、給水原価は122.25円になりました。

資本的収支（税込）については、総収入額が475,563,240円に対して、支出は建設改良費が214,121,749円、企業債償還金132,513,448円、投資200,000,000円で総支出額546,635,197円となりました。

なお、不足する71,071,957円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,910,501円、減債積立金56,772,057円、過年度分損益勘定留保資金2,389,399円で補てんしました。

今後も住民の皆様へ安全・安心な水を安定的に供給するため、適正な施設管理と効率的な経営に努め、公営企業として経済性を発揮するとともに公共の福祉の増進に努めてまいります。

[※注]

地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度から償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については、「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上した上で、減価償却見合い分を「長期前受金戻入」として順次収益化する。（地方公営企業法施行令第26条、地方公営企業法施行規則第21条）

(2) 経営指標に関する事項

経営の健全性を示す経常収支比率は、給水収益が横ばいにある中、老朽化した浄水場施設の改修に伴う修繕費の増加などにより、前年度比2.11ポイント減の120.64%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回る状況にあります。

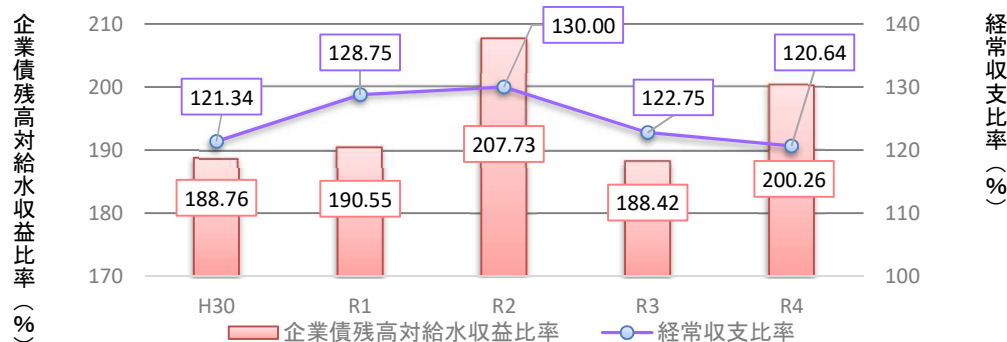
また、企業債の残高については令和元年度から借入を再開しましたが、それ以前の借入分の償還が進んだものの、コロナ禍における原油価格や物価の高騰に対する経済支援の一環として、水道料金の基本料金の減免を行ったことで給水収益が減少したことから、企業債残高対給水収益比率は11.84ポイント増の200.26%になりました。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.65ポイント増の56.98%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比0.09ポイント増の41.47%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.12ポイント増の0.67%となっています。令和元年度以降、大口径の基幹管路の更新を優先的に実施していますが、人口急増期に集中的に整備した管路の老朽化が急速に進んでいるため、料金改定により確保できた財源で更新のペースをさらに上げていく必要があります。

単位：%

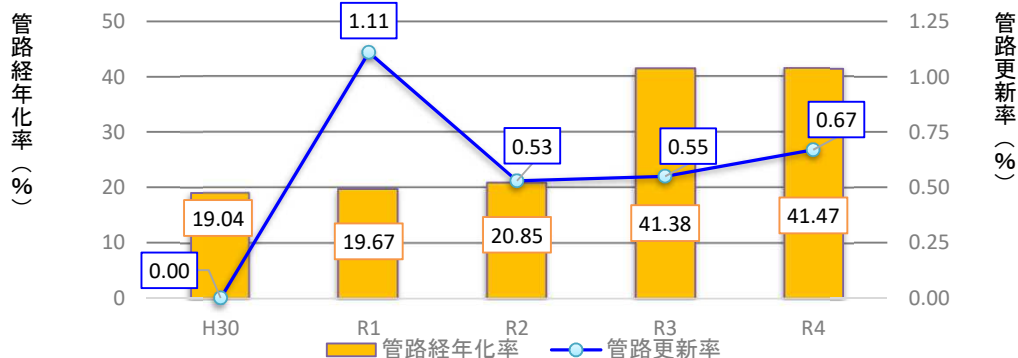
	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	121.34	128.75	130.00	122.75	120.64
企業債残高対給水収益比率	188.76	190.55	207.73	188.42	200.26
有形固定資産減価償却率	58.63	55.70	56.74	56.33	56.98
管路経年化率	19.04	19.67	20.85	41.38	41.47
管路更新率	0.00	1.11	0.53	0.55	0.67

経常収支比率・企業債残高対給水収益比率の推移



※R2、R4の企業債残高対給水収益比率は基本料金減免があったことにより一時的に上昇している。

管路経年化率・管路更新率の推移



※R3の管路経年化率の増加は、不明管調査により台帳修正を行ったことによる。